



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年8月12日

上場会社名 あんしん保証株式会社 上場取引所 東
コード番号 7183 URL <https://anshin-gs.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 伊藤 義英
問合せ先責任者（役職名） 経営管理部長（氏名） 井藤 友正（TEL）03(6627)3440
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	1,656	12.1	△175	—	△131	—	△94	—
2026年3月期第1四半期	1,478	12.9	△83	—	△49	—	△29	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	△5.44	—
2026年3月期第1四半期	△1.72	—

（注） 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	15,474	2,506	16.2
2026年3月期	14,803	2,600	17.5

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 2,503百万円 2026年3月期 2,597百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期の対前年増減比）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2026年5月12日公表の「その他の関係会社の親会社であるムニノバホールディングス株式会社による当社株式等に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」において公表いたしました通り、公開買付け者による本公開買付け及びその後の一連の手続きを実施することにより当社株式が上場廃止となる予定であることから、2027年3月期通期業績予想は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	17,976,600株	2026年3月期	17,976,600株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	605,292株	2026年3月期	605,282株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	17,371,316株	2026年3月期1Q	17,371,351株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2026年5月12日公表の「その他の関係会社の親会社であるムニノバホールディングス株式会社による当社株式等に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」において公表いたしました通り、公開買付者による本公開買付け及びその後の一連の手続きを実施することにより当社株式が上場廃止となる予定であることから、2027年3月期通期業績予想は記載しておりません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績に関する説明	2
(2) 当四半期の財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(セグメント情報等の注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(重要な後発事象)	6

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に緩やかな回復基調で推移した一方、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響や、通商政策をはじめとするアメリカの政策変動、中東情勢の動向などが景気の下押しリスクとなりました。

賃貸住宅市場におきましては、令和8年6月の新設住宅着工戸数が前年同月比18.6%増、貸家着工戸数は前年同月比24.6%増となりました。（国土交通省総合政策局情報政策課建設経済統計調査室発表：建築着工統計調査報告令和8年6月分）

このような事業環境のもと、当社は、連帯保証人制度に代わる機関保証の普及を実現するというミッションを推進していくために、新たな企業価値創造に向けてより一層の挑戦を続け、以下の取り組みを実施してまいりました。

営業活動につきましては、加盟店の新規開拓、既存加盟店へのサポート体制強化、クレジットカード提携商品の拡販や新たな提携サービスの開発によるサービス拡充に努めてまいりました。その結果、引き続き加盟店契約数、保証件数及び保証残高が堅調に増加したことにより、営業収益は前年同期を178,374千円上回りました。

一方で、加盟店へ支払う集金代行手数料や貸倒関連費用が増加したこと、また当社株式等に対する公開買付けに関するアドバイザリー費用等を計上したことにより、営業費用は前年同期を269,767千円上回りました。債権管理面におきましては、法的回収への移行プロセスの改善等による、回収業務の効率化に取り組んでおります。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、営業収益1,656,993千円（前年同期比12.1%増）、営業損失175,360千円（前年同期は営業損失83,968千円）、経常損失131,233千円（前年同期は経常損失49,725千円）、四半期純損失94,519千円（前年同期は四半期純損失29,949千円）となりました。

当社の事業セグメントは、家賃債務保証事業の単一セグメントでありますので、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当四半期の財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産につきましては、前事業年度末に比べ670,937千円増加の15,474,673千円（前事業年度末比4.5%増）となりました。増減の主な要因は、現金及び預金が186,213千円増加したこと、季節的変動等により営業未収入金が218,940千円減少したことによるもののほか、貸倒引当金が192,245千円増加したこと、求償債権が118,697千円増加したこと及び自社保証の拡大等により収納代行立替金が665,715千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債につきましては、前事業年度末に比べ765,444千円増加の12,968,195千円（前事業年度末比6.3%増）となりました。増減の主な要因は、短期借入金が350,000千円増加したこと、収納代行預り金が472,035千円増加したこと及び契約負債が175,980千円増加したことのほか、営業未払金が136,951千円減少したこと及び未払法人税等が95,284千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産につきましては、前事業年度末に比べ94,507千円減少の2,506,478千円（前事業年度末比3.6%減）となりました。増減の主な要因は、四半期純損失94,519千円を計上したこと等によります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月12日公表の「その他の関係会社の親会社であるムミノパホールディングス株式会社による当社株式等に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」において公表いたしました通り、公開買付者による本公開買付け及びその後の一連の手続きを実施することにより当社株式が上場廃止となる予定であることから、2027年3月期通期業績予想は記載しておりません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	910,462	1,096,675
営業未収入金	633,754	414,813
求償債権	2,826,375	2,945,073
収納代行立替金	9,932,112	10,597,827
前払費用	38,383	32,614
その他	48,259	62,708
貸倒引当金	△1,105,528	△1,297,774
流動資産合計	13,283,819	13,851,939
固定資産		
有形固定資産	40,622	38,059
無形固定資産	133,240	158,065
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,276,721	1,354,988
その他	69,333	71,619
投資その他の資産合計	1,346,054	1,426,608
固定資産合計	1,519,917	1,622,733
資産合計	14,803,736	15,474,673
負債の部		
流動負債		
短期借入金	750,000	1,100,000
営業未払金	351,028	214,077
未払金	104,049	109,411
未払費用	33,746	41,200
未払法人税等	142,912	47,627
収納代行預り金	6,941,703	7,413,739
預り金	49,986	76,565
契約負債	3,645,739	3,821,719
賞与引当金	88,273	45,546
保証履行引当金	87,547	91,741
その他	7,763	6,567
流動負債合計	12,202,750	12,968,195
固定負債		
その他	—	—
固定負債合計	—	—
負債合計	12,202,750	12,968,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	680,942	680,942
資本剰余金	435,942	435,942
利益剰余金	1,641,462	1,546,943
自己株式	△161,001	△161,004
株主資本合計	2,597,346	2,502,824
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	196	210
評価・換算差額等合計	196	210
新株予約権	3,443	3,443
純資産合計	2,600,985	2,506,478
負債純資産合計	14,803,736	15,474,673

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業収益	1,478,619	1,656,993
営業費用	1,562,587	1,832,354
営業損失(△)	△83,968	△175,360
営業外収益		
受取配当金	10	10
受取遅延損害金	28,874	34,066
償却債権取立益	16,613	26,315
その他	294	325
営業外収益合計	45,792	60,717
営業外費用		
支払利息	11,464	16,588
その他	85	2
営業外費用合計	11,549	16,590
経常損失(△)	△49,725	△131,233
税引前四半期純損失(△)	△49,725	△131,233
法人税、住民税及び事業税	26,133	41,559
法人税等調整額	△45,909	△78,274
法人税等合計	△19,776	△36,714
四半期純損失(△)	△29,949	△94,519

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

前第1四半期累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

当社は、家賃債務の保証事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

当社は、家賃債務の保証事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	14,994千円	15,761千円

(重要な後発事象)

(臨時株主総会の開催並びに株式併合、単元株式数の定めの変更及び定款の一部変更)

当社は、2026年8月5日開催の取締役会において、2026年9月10日開催予定の臨時株主総会(以下「本臨時株主総会」といいます。)を招集し、本臨時株主総会に株式併合、単元株式数の定めの変更及び定款の一部変更について付議することを決議いたしました。

今後、上記手続により、当社株式は株式会社東京証券取引所の上場廃止基準に従い、上場廃止となる予定です。上場廃止後は、当社株式を東京証券取引所スタンダード市場において取引することができなくなります。

詳細については、2026年8月5日公表の「株式併合並びに単元株式数の定めの変更及び定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

(自己株式の消却)

当社は、2026年8月5日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、当社が保有する自己株式の消却を行うことについて決議いたしました。

詳細については、2026年8月5日公表の「自己株式の消却に関するお知らせ」をご覧ください。